

# 近年の関西における外国人旅行者の動向

朝 田 康 禎

An Analysis for Inbound Tourists to Kansai

Yasusada Asada

2017.3

『摂南経済研究』第7巻 第1・2号 別刷

摂南大学経済学部

研究ノート

近年の関西における外国人旅行者の動向

朝田 康禎

An Analysis for Inbound Tourists to Kansai

Yasusada Asada

## 1. はじめに

近年の急激な外国人旅行者の増加は目を見張るものがあるが、日本が観光振興に本腰を入れるようになったのは21世紀に入ってからである。2003年4月に「ビジット・ジャパン・キャンペーン」が開始され、2006年12月に「観光立国推進基本法」が成立し、2008年10月に観光庁が発足した。「観光立国」は国の重要な成長戦略として位置づけられ、政府、地方自治体ともに観光振興に力を入れている。これら政策的な動きは観光の実態、特に訪日外国人旅行者の増加に反映され、2002年の524万人から2012年の837万人と、10年間で1.6倍にも増加した。それだけにとどまらず、2013年には1036万人と初めて1000万人を突破したが、2015年には1974万人と2000万人に迫る勢いとなった。訪日外国人旅行者は2013年から2015年のわずか2年で倍増したわけだが、この急増ぶりは日本の国際観光の歴史に残る出来事といえるだろう。

このような好調な外国人旅行者市場において、近年、関西<sup>1</sup>の存在感が増している。元々、訪日外国人旅行者は東京圏―富士山―関西という、いわゆるゴールデンルートに集中してきたが、2013年以降の急増ぶりの中で関西への外国人旅行者は堅調に増加し、日本全国に占める比重を増しつつある。

本稿ではまず訪日外国人旅行者の動向について、どの国から来ているか、日本のどの地域に分布しているか観察する。観光客や旅行者は一部の人気観光地を有する都道府県に集中しがちであり、特に外国人旅行者はその傾向が強い。本稿では次いで、宿泊旅行者の都道府県格差がどのような状況であるか、その実態を検討する。さらに、外国人旅行者の関西での増加ぶりについて要因を分析し、最後にまとめと今後の課題を述べる。

## 2. インバウンド観光の動向

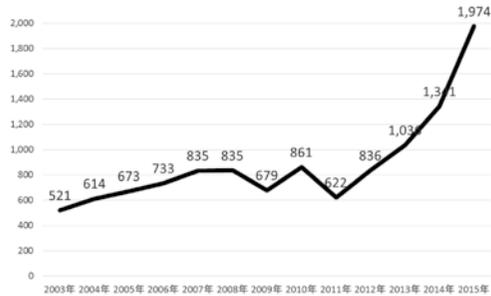
### 2-1. 近年の訪日外国人旅行者

日本政府観光局(JNTO)が公表する訪日外国人旅行者数<sup>2</sup>を2003年以降について見ると(図1)、2003年から2008年にかけて毎年順調に増加しているが、2009年のリーマンショック、2011年の東日本大震災と短期間に二度の大きな外部要因があり、旅行者数は600万人台に落ち込んだ。しかし、その後2012年からの回復がめざましく、2013年に初めて1000万人台を突破したかと思うと、2014年は1341万人(対前年比29%増)、2015年は1974万人(対前年比47%増)と増え続け、2013年から2015年にかけてはわずか2年で倍増するという成長ぶりを見せた。

近年の急増ぶりからうかがえるように、日本の外国人旅行者受入数を世界の中で見てみると、2012年33位(836万人)、2013年27位(1036万人)、2014年22位(1341万人)、2015年16位(1974万人)と順調に順位を伸ばしてきている。しかし、2013年から2015年にかけて倍増してもまだ17位であり、アジア各国の中では中国、タイ、香港、マレーシアに次ぐ5位であることから考えると、日本の経済規模と比較してまだ低い位置にいたと言える。

2015年のランキング世界1位のフランスは、1年間に8445万人の外国人旅行者を受け入れているが、フランスの人口は6611万人なので、人口の1.28倍もの外国人旅行者が訪れていることになる。それに比べると日本は0.16倍に過ぎず、ドイツ0.43倍、イギリス0.53倍、韓国0.26倍などと比較しても、日本を訪れる外国人旅行者数はまだ低い水準である。

図1 訪日外国人旅行者の推移（2003年～2015年）



(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」各年版より作成 (単位) 万人

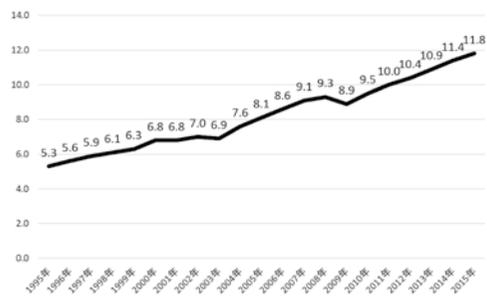
2012年頃からの訪日外国人旅行者の急増ぶりだけを見ていると、近年の増加基調は一過性のブームのように見えるかもしれない。図2は世界各国の外国人旅行者数を総計した国際観光客到着数の推移を示しているが、1995年以降、ほぼ一貫して増加し続けている。各年の対前年増加率の単純平均をとると0.041であり、世界全体で見ても国際観光は堅調に成長していることがわかる。日本における2012年以降の急増傾向は、後に見るようにいくつかの好条件が重なったためであるが、インバウンド観光の成長は日本だけの現象ではないのである。

## 2-2. 訪日外国人旅行者の地域分布

次章で詳しく述べるが、日本における旅行者の地域分布を正確に捉えているのは「宿泊旅行統計調査」である。ここでは、宿泊旅行統計調査データを用いて日本に来た外国人旅行者がどのように分布しているか見てみる。なお、宿泊旅行統計調査は基本として延べ宿泊者数を示しているため、同じ人物が2泊すれば、2人泊としてカウントされ、単位は「人泊」である。

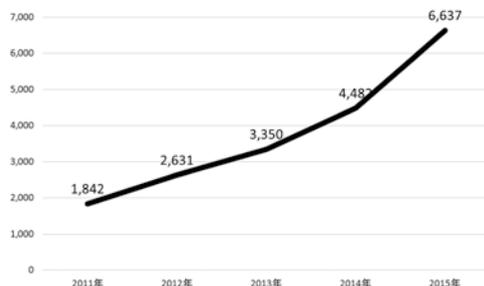
図3は2011年から2015年までの外国人延べ宿泊者数を示している。図1の日本政府観光局の訪日外客数データと同様に、2011年の1842万人泊から毎年順調に増加し続け、2015年は3.6億となる6637万人泊にまで達している。

図2 国際観光客到着数の推移（1995年～2015年）



(出所) 観光庁「観光白書平成28年版」 (単位) 億人

図3 外国人延べ宿泊者数の推移 (2011年～2015年)



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」各年データ (単位) 万人泊

訪日外国人旅行者の地域分布を見る前に、比較として日本人旅行者の地域分布を見ておきたい。表1左欄は2015年における日本人延べ宿泊者数の都道府県構成比<sup>3</sup>を上位10位まで示したものである。1位から10位までを合計すると47.4%となり、上位10都道府県で全体の半分が占められている。

また、表1右欄は全国を10地域に分け<sup>4</sup>、各地域の日本人延べ宿泊者数を当該地域の人口で割って求めた値である。ここではこれを日本人宿泊者比率と呼んでおく。日本人宿泊者比率は全国平均で3.5であり、最も高いのは沖縄の11.8である。比較的高い値をとっているのは北海道、東北、北陸信越であり、全国平均程度なのは中部、中国、四国、九州である。日本人宿泊者比率を地域別で見ると、寒冷な地域が高い値をとり、関東、近畿の都市圏で低い値となっている。沖縄を特別とすると、日本人宿泊者比率は2.6から5.0までの間であり、次に見る外国人宿泊者に比べると大きな差があるというわけではない。

表1 日本人宿泊者の地域分布 (左：構成比、右：対人口比率)

1位	東京	9.0	全国	3.5
2位	北海道	6.4	北海道	5.0
3位	大阪	4.9	東北	4.6
4位	長野	4.8	関東	2.6
5位	静岡	4.8	北陸信越	6.1
6位	神奈川	3.9	中部	3.5
7位	千葉	3.6	近畿	2.9
8位	沖縄	3.4	中国	3.2
9位	京都	3.3	四国	3.3
10位	福岡	3.2	九州	3.7
			沖縄	11.8

(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」各年データ (単位) %

表2 外国人宿泊者の地域分布（左：構成比、右：対延べ宿泊者比率）

1位	東京	26.8	全国	13.1
2位	大阪	14.1	大阪	30.2
3位	北海道	8.3	東京	29.9
4位	京都	7.2	京都	25.7
5位	沖縄	5.9	沖縄	18.8
6位	千葉	5.2	北海道	17.0
7位	福岡	3.6	千葉	15.5
8位	愛知	3.4	山梨	15.4
9位	神奈川	3.3	福岡	14.7
10位	静岡	2.7	岐阜	13.8

（出所）観光庁「宿泊旅行統計調査」各年データ（単位）%

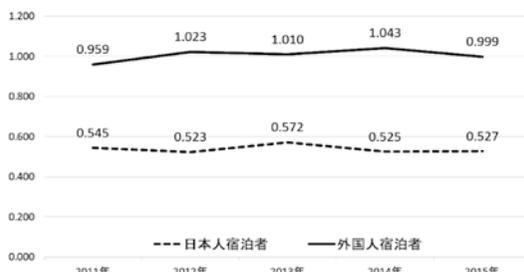
一方、訪日外国人旅行者の地域分布はどのようであろうか。表2左欄は表1左欄と同様に、2015年における外国人延べ宿泊者数の都道府県構成比を上位10位まで示したものである。1位の東京だけで26.8%を占めるが、10位までで合計すると80.4%にも達する。

表2右欄は各県の延べ宿泊者数に占める外国人の比率を求めたものである。2015年の全国平均は13.1%となり、2011年の4.4%に比べると、わずか4年で2.9倍にも増加した。上位の大阪、東京、京都では、延べ宿泊者の25%～30%は外国人ということになり、13位以上は10%を超えている。

しかし、28位から33位までは3%台、34位から39位までは2%台、40位以下は1%台である。上位県に比べると10分の1、20分の1という比率であり、外国人宿泊者の地域分布は日本人のそれに比べて大きな格差が見られるのである。

外国人宿泊者の地域的な偏りに着目した研究には大井（2013）が挙げられ、2007年から2012年までの都道府県別外国人延べ宿泊者数のジニ係数を計算し、外国人宿泊者の地域格差は期間中ほぼ一定か、やや拡大傾向にあることを示している。また、宇都宮（2016）は2007年から2014年までの延べ宿泊者数を日本人と外国人に分け、それぞれのジニ係数を求めたところ、日本人宿泊者がほぼ横ばいであるのに対し、外国人宿泊者は期間中上昇傾向にあることを示している。筆者も朝田（2014）において2007年から2012年までの延べ宿泊者数を日本人と外国人に分け、ジニ係数と同様の格差尺度である加重変動係数<sup>9</sup>を用いて分析した。図4は朝田（2014）の分析に最近のデータを付け加えて、日本人延べ宿泊者数と外国人延べ宿泊者数それぞれの加重変動係数を求めたものである。

図4 延べ宿泊者数(日本人・外国人)の加重変動係数の推移



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」各年データから作成

日本人延べ宿泊者数の加重変動係数は期間中0.52~0.57で推移しており、横ばい傾向にあると言ってよい。一方、外国人延べ宿泊者数の加重変動係数は0.95~1.04で推移しており、こちらも期間中の変動はあまりない。しかし、その水準は大きく異なり、外国人延べ宿泊者数の加重変動係数は日本人のその2倍近くで推移している。ここまで見てきたように、日本人宿泊者の地域分布に比べて外国人宿泊者のそれははるかに偏りがあることが格差指標でも確認できるのである。

### 3. 観光統計の整備

地域における観光の実態を分析するには観光統計の整備が欠かせない。観光客の地域分布についても、その時系列変化についても、全国規模での動向を把握し、地域ごとに比較するためには全国47都道府県について共通基準で実態を把握する必要がある。

しかし、観光に関する各種の報告書などでは、観光客の動向について「観光客数」「旅行者数」「宿泊者数」などさまざま用語で表現され、それらを表す図表が示されるが、同じ報告書の中でも、異なる基準によって計測された数値が並んでいることが少なくない。

浅羽(2011)はわが国の観光統計の整備について、観光に対する国際的な合意形成の観点から詳細に検討し、現在でも世界観光機構(UNWTO)が発表する統計資料は国際的に集計方法が不統一で標準化されていない部分があることを指摘している。また、神山(2013)によると、わが国において観光統計の整備が本格的に取り込まれることになったのは、2005年、国土交通省において設置された「観光統計の整備に関する検討懇談会」が出発点である。翌2006年には観光立国推進基本法が制定され、観光統計の整備に必要な施策が講ずるものとされた。

これら観光統計の整備の中でも、全国47都道府県が共通の基準で比較検討できるようになったものは、2007年から開始された宿泊旅行統計調査である。この調査は国内において宿泊業を営む従業者数10人以上の全宿泊施設を調査対象とした悉皆調査である。集計結果は、月次データで都道府県別に延べ宿泊者数、実宿泊者数、外国人宿泊者数とその国籍などが示されている。現在も観光統計の整備が進められているところであるが、都道府県単位である程度の時系列デー

タの蓄積がなされ、詳細なデータがとれるのは宿泊旅行統計調査のみである。

また、宿泊旅行統計調査には延べ宿泊者数だけでなく実宿泊者数も表章されているが、詳細な集計結果が示されているのは延べ宿泊者数であるため、本稿で分析対象とするデータは延べ宿泊者数とする。延べ宿泊者数は、同じ旅行者が2泊すれば、2人泊として計上される。

国内旅行者か訪日外国人旅行者かという観点については、延べ宿泊者数は日本人と外国人に分けられており、本稿ではこれを基本的な分析対象とする。

## 4. 2016年のインバウンド観光の動向

### 4-1. 2016年の訪日外国人旅行者数の動向

2章で見たように、2012年以降の訪日外国人旅行者の急増ぶりはめざましい。図2で示したように、国際旅行者数について近年の世界平均の対前年比が約4%増であるのに対し、日本の2015年のそれは47%増である。日本の外国人旅行者数が2013年に1000万人を突破し、2015年には2000万人に迫る勢いで伸びてきているだけに、2016年の動向が大いに注目される。

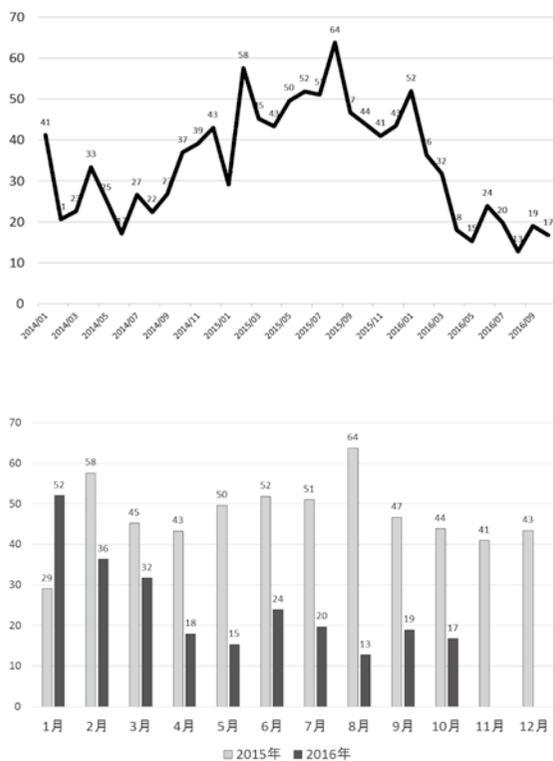
本稿執筆時点で、日本政府観光局による訪日外国人旅行者数は2016年10月まで、観光庁による外国人延べ宿泊者数は2016年8月まで公表されている。現時点で2016年全体のデータはそろっていないものの、本節では両資料の月次データを用いて、2016年の動向を2015年と比較してみる。特に訪日外国人旅行者の中心となっている東アジア4ヶ国・地域について、その動向の特徴を明らかにすることは、今後の訪日外国人旅行者の動向を観察する上で有益な情報が得られると思われる。

図5上は2014年1月から2016年10月までの月別対前年比<sup>6</sup>を示している。訪日外国人旅行者数の急増は2014年後半から2015年にかけて激しく、2016年に入って鈍化していることがわかる。図5下は2015年と2016年の比較がわかりやすいように示したものである。2015年は年間を通して高く、前年同月と比較して40%台から50%台の増加ぶりであった。しかし、2016年に入ると、1月52%、2月36%、3月32%と徐々に下がり始め、4月から10月までは10%台、20%台に下がっている。2016年は4月以降、はっきり鈍化傾向に入ったといえるだろう。

藤田(2016)はこの鈍化傾向の要因について、①2015年1月に実施された中国人へのビザ緩和効果が一巡したこと、②中国などのアジア地域を中心とした海外景気が減速してきたこと、③急速に円高が進展したこと、④中国で旅行者の買い物に対して増税がなされたこと、⑤2016年4月に発生した熊本地震によって九州を訪れる予定だった外国人旅行者が減少したこと、この5点を指摘している。

この指摘のように、外国人旅行者の動向については国ごとの事情や傾向が大きく影響するものと思われる。そこで、以下では訪日外国人の代表的な国である東アジア4ヶ国・地域(中国、香港、韓国、台湾)とアメリカについて詳しく検討する。

図5 訪日外国人旅行者数の対前年比

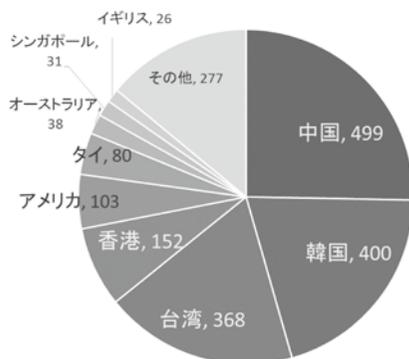


(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」各年データから作成 (単位) %

#### 4-2. 関西の訪日外国人旅行者の動向

図6は2015年における訪日外国人旅行者の国別人数を示したものである。構成比の多い順では、中国499万人(25.3%)、韓国400万人(20.3%)、台湾368万人(18.6%)、香港152万人(7.7%)、アメリカ103万人(5.2%)の順となった。この東アジア4ヶ国・地域だけで全体の72%、4ヶ国・地域以外の国も含めたアジア諸国全体では84%に達する。

図6 訪日外国人旅行者の国別構成比(全国)(2015年)



(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」2015版より作成 (単位) 万人

表3 訪日外国人旅行者の主要国対前年増加数(2016年4月～9月)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	2015年
中国	10.9	12.0	12.0	15.5	8.5	3.1	62.0	160.4
韓国	4.9	-1.3	9.6	10.3	6.8	12.9	43.2	59.1
台湾	4.9	3.6	5.3	3.5	1.9	4.5	23.7	47.4
香港	0.8	1.9	2.6	2.6	1.8	1.6	11.3	32.8
アメリカ	1.8	2.0	2.3	1.9	1.2	2.1	11.3	7.2

(出所) 日本政府観光局「訪日外客統計」各年版より作成 (単位) 万人

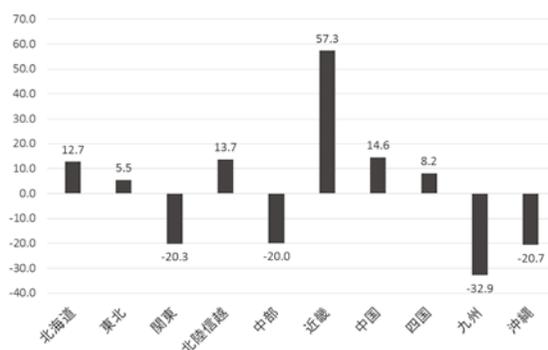
図5で示したように、2016年は2012年以降の急激な訪日外国人旅行者増が鈍化しつつある。では、図6で示した訪日外国人旅行者の主要国ではどのような変化があったのだろうか。表3は中国、韓国、台湾、香港、アメリカを訪日外国人旅行者の主要5ヶ国・地域と考え、2016年4月から9月までの各月において対前年でどれだけ増加になっているかを示したものである。表中の「合計」は2016年4月から9月までの対前年増加数の合計であり、「2015年」は前年と比較できるように、2015年同時期(4月～9月)の対前年増加数の合計を計算したものである。

東アジア4ヶ国・地域はいずれの国も対前年増加の勢いが落ちている。中国は前年の2015年4月～9月では160.4万人の対前年増加があったにもかかわらず、2016年同時期では62.0万人の増加にとどまっている。韓国は2015年4月～9月で59.1万人の対前年増が2016年同時期で43.2万人増と7割程度になっている。台湾は2015年の47.4万人増が2016年の23.7万人増と半減になり、香港は2015年の32.8万人増が11.3万人と1/3になっている。これらの数値からすると、2016年になって2015年までの勢いが鈍化してきているのは明らかであろう。

では、これらの鈍化傾向は国内の地域別で見た時、どのような特徴があるのでしょうか。先に述べたように、訪日外国人旅行者が国内のどの地域に滞在しているかを知ることができる統計として宿泊旅行統計調査がある。図7は10地域別に2016年4月～9月期の対前年増を示したものである。これによると、この時期に対前年同期と比べて増加したか、減少したかは地域によって対照的であり、近畿、中国、北陸信越、北海道、四国、東北は増加、九州、沖縄、関東、中部は減少となっている。その中でも近畿は突出して多く、対前年同期と比べて57.3万人泊増となっている。

これを都道府県別で見ると、対前年同期と比べて増加数が多いのは大阪(36.5万人泊増)、京都(22.7万人泊増)、北海道(12.7万人泊増)の順となっている。近畿の他県では和歌山(3.1万人泊増)、滋賀(1.7万人泊増)、奈良(0.3万人泊増)、兵庫(7.3万人泊減)という状況であり、対前年同期と比べると、全国の中でも大阪、京都が特に好調であったことがうかがえる。

図7 外国人延べ宿泊者数の対前年増加数(2016年4月～9月)



(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」2016年データから作成 (単位) 万人泊

表4 関西の外国人延べ宿泊者数の対全国構成比

合計	総数	中国	韓国	台湾	香港	アメリカ
2015年4～9月	25.4%	25.3%	24.0%	25.2%	28.6%	22.3%
2016年4～9月	27.0%	27.6%	27.9%	27.1%	28.9%	23.4%

(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」2016年データから作成

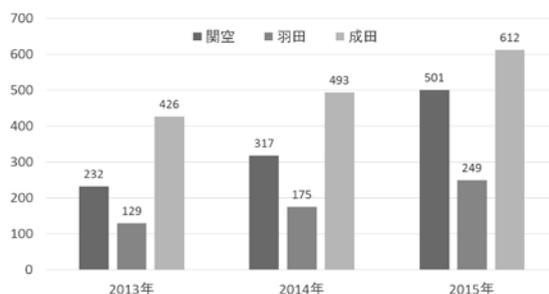
その結果、2016年4月～9月期と前年同時期を比較すると(表4)、関西の外国人延べ宿泊者数の対全国構成比は総数で25.4%から27.0%に増加し、中国、韓国、台湾、香港、アメリカの5ヶ国・地域のどれも増加している。2016年の半期分の数値ではあるが、このことから2016年の訪日外国人旅行者数、外国人延べ宿泊者数ともに関西の比重が増していると推測できる。

では、訪日外国人旅行者の急増が鈍化した2016年に関西の比重が高まった理由は何である

うか。日本銀行大阪支店（2016）は2016年第 I 四半期までの関西への外国人旅行者についてその特徴として、①関西国際空港（関空）への外国人入国者数が国際線就航便数の増加等を背景に全国を大きく上回るペースで増加している、②関空への外国人入国者はアジアからの入国者比率が国内で最も高く、全体に占める割合が約9割となっている、③関空への外国人入国者は約半数が複数回訪日経験のあるリピーターであり（台湾が約8割、韓国が約5～6割、中国が約2～3割）、リピーター比率の低い中国も2015年後半から徐々に比率が高まってきている、④韓国、台湾からの旅行者は関西を中心に観光していると推測され、中国もリピーター比率の高まりによって同様の傾向が見られることなどを指摘している。

すなわち、関西への外国人旅行者が堅調である理由は関空への外国人入国者が順調に増加しているということである。図8は関西国際空港、東京国際空港（羽田）、成田国際空港について2013年、14年、15年の外国人入国者数を示しているが、羽田、成田も順調であるものの、関空が成田に迫ってきていることを示している。

図8 空港別外国人入国者数の推移（関空、羽田、成田）



（出所）入国管理局「出入国管理統計」各年版より作成（単位）万人泊

これらのことから判断すると、4-1節で示したような理由で2016年は訪日外国人の滞在日数や旅行支出が減少傾向にあり、関空から入国した旅行者が旅行支出を抑えるために関西中心に観光する傾向が強まったのではないかと推測できる<sup>7</sup>。

#### 4-3. 関西のインバウンド消費

前節で見たように訪日外国人旅行者の観光や宿泊は2016年に入って関西での比重が増してきている。では、そのことで関西での旅行消費にどのような影響を与えたのだろうか。日本銀行大阪支店（2015）は消費税免税制度の対象品目が拡大された2014年10月以降に、関西<sup>8</sup>の百貨店免税売上が大幅に増加していること、全国の百貨店免税売上に占める関西の百貨店の構成比が高まっていることを指摘している。表5は2013年度から2015年度までの全国の百貨店免税売上がと関西の百貨店の免税売上、その対全国構成比を示しているが、関西の百貨店の免税売上は金額が大幅に増加するとともに、全国における構成比は着実に高まっている。2016年度は

最新データが9月までだが、4月から9月までの平均値は30.9%となり、さらに上昇している。

表5 関西地域の百貨店免税売上

	全国	関西	構成比
2013年度	448	105	23.5%
2014年度	1,058	269	25.4%
2015年度	1,990	596	29.9%

(出所) 日本銀行大阪支店「百貨店免税売上(関西地域)」より作成 (単位) 億円

インバウンド消費について最近の変化で注目されているのは、中国人旅行者の「爆買い」が一段落した後、モノ消費からコト消費にシフトしてきているとことである。日本銀行大阪支店(2016)は2014年から2016年にかけて訪日外国人の旅行消費が高級品から日用品にシフトするとともに、サービス消費に広がってきていることを指摘している。表6は訪日外国人1人当たり旅行支出における娯楽サービス費の推移を2014年第Ⅰ四半期から2016年第Ⅲ四半期まで示したもののだが、期によって変動はあるものの、中国、韓国、台湾、香港の全ての国・地域で増加傾向にあるのは確かである。

表6 訪日外国人1人当たり旅行支出(娯楽サービス費)

	14Ⅰ	14Ⅱ	14Ⅲ	14Ⅳ	15Ⅰ	15Ⅱ	15Ⅲ	15Ⅳ	16Ⅰ	16Ⅱ	16Ⅲ
中国	3,357	2,375	3,831	1,509	5,184	3,811	9,307	5,609	5,130	3,614	6,291
韓国	1,684	2,985	2,188	2,707	2,788	3,278	3,471	3,606	2,854	3,519	3,247
台湾	3,079	4,009	3,811	3,354	5,021	4,825	5,596	4,388	4,844	4,118	4,288
香港	3,873	3,481	3,665	1,945	5,736	4,690	5,290	3,532	4,723	3,522	6,206

(出所) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」各四半期版より作成 (単位) 円

## 5. おわりに

本稿の分析で得られた主な結論は、以下のとおりである。

- ① 延べ宿泊者数を日本人宿泊者数と外国人宿泊者数に分けると、外国人宿泊者数は特定地域への集中が激しく、上位の地域は宿泊者の20~30%が外国人だが、下位の地域はわずか1~2%であり、地域格差が大きい。
- ② 都道府県別延べ宿泊者数について実数で加重変動係数を計測すると、外国人宿泊数は特定地域に集中しているので、加重変動係数は大きな値をとる。
- ③ 訪日外国人旅行者を国別に見ると、中国、韓国、台湾、香港の東アジア4ヶ国・地域だけで全体の7割を占める。2013年以降の訪日外国人の急増はこれら4ヶ国・地域の寄与が大

きいが、2016年に入って鈍化傾向が見られる。

- ④ 2016年に入って訪日外国人旅行者の急増が鈍化する中で、関西への観光客・旅行者は堅調に推移しており、日本における比重を増しつつある。その要因の1つとしては関西国際空港の利用者が増加していることが挙げられる。
- ⑤ 2015年に顕著であった中国人旅行者を中心とする爆買いは一段落し、訪日外国人の旅行消費にしめるサービス消費の比重が増しつつある。

本稿では現時点で得られる最新データから訪日外国人旅行者の地域分布と近年の関西への旅行者の増加ぶりについて検討してきた。2016年のデータがそろった時点で、訪日外国人旅行者の消費パターンの変化や関西への集客の要因についてより詳細に検討する。

## 参考文献

- 朝田康禎（2014）「宿泊旅行者の地域分布と地域格差に対する影響」『日本都市学会年報』VOL.47、259-266 ページ、日本都市学会
- 浅羽良昌（2011）『国際観光論』昭和堂
- 宇都宮浄人（2016）「インバウンド観光と交通」『鉄道事業の海外展開とインバウンドツーリズムグローバル化と都市交通事業委員会 報告書一』、33-42 ページ、都市交通研究所
- 大井達雄（2013）「宿泊旅行統計調査による地域格差の分析 - Dagum のジニ係数の要因分解方法を用いて -」『観光統計』42号、29-48 ページ、日本統計研究所
- 神山裕之（2013）「観光統計の整備について」『観光統計』42号、1-8 ページ、日本統計研究所
- 塚田裕昭（2016）「関西のインバウンド消費（2016年7-9月期）」、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- 日本銀行大阪支店（2015）「関西地域の百貨店免税売上の動向について」
- 日本銀行大阪支店（2016）「関西におけるインバウンド需要の動向～「訪日外国人消費動向調査」の個票データを用いた分析～」
- 藤田隼平（2016）「2016 / 17 インバウンド見通し」、三菱UFJリサーチ&コンサルティング

<sup>1</sup> 本稿で示す関西には滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県が含まれる。ただし、一部の図表では元資料が近畿という名称になっているのでその図表と説明においてはそのまま近畿を使用した。近畿の場合も含まれる府県は同じである。

<sup>2</sup> 日本政府観光局（JNTO）の公表する報道・資料では「訪日外客数」と表現される。

<sup>3</sup> 各都道府県の日本人延べ宿泊者数が全国の中で占める割合を計算したものである。

<sup>4</sup> 観光庁統計で用いられている国土交通省の地方運輸局に基づく地域区分を採用している。

<sup>5</sup> 変動係数の対象となる都道府県データは、それぞれ人口が異なるので、そのまま変動係数を計算すると正確に格差を計ることができない。そこで、都道府県ごとの人口の比重を考慮して計算した変動係数を加重変動係数という。詳しくは朝田（2013）を参照。

<sup>6</sup> 対前年同月比を増加率の％表示で示している。対前年比を示す他のグラフも同じ。

<sup>7</sup> 塚田（2016）は「訪日外国人消費動向調査」のデータから大阪を訪れる外国人旅行者の平均宿泊数が増加していることを指摘している。

<sup>8</sup> ここでの関西地域とは大阪市、京都市、神戸市の百貨店を指す。

